

2023年度
あいちの県民経済計算
(概要編)

2026年1月30日

愛知県 県民文化局 県民生活部 統計課

この資料の内容は県統計課Webサイトで御覧になれます。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>

まえがき

県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みを援用して、県における経済活動を生産、分配、支出の三面からマクロ的に捉えて推計するもので、県経済の規模、循環、構造を体系的、計量的に把握することを目的としています。

このたび、2023年度の推計結果を取りまとめましたので、「2023年度 あいちの県民経済計算」として報告いたします。この結果を、本県の経済分析や各種行財政計画立案の基礎資料として、幅広く御活用いただければ幸いです。

終わりに、今回の推計に際し御指導、御助言を賜りました静岡産業大学の牧野好洋教授、並びに貴重な資料を御提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

2026年1月

愛知県県民文化局県民生活部統計課長

御利用にあたって

- 1 「2023年度 あいちの県民経済計算」は、国際連合で合意された国際基準である「2008SNA」に基づき、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。
- 2 この「概要編」は、2023年度における愛知県の県民経済計算の主要な部分をとりまとめたものです。統計表等詳細は、県統計課Webサイトを御覧ください。
(<https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>)
- 3 統計表の符号の用法は、次のとおりです。

0	——	単位未満
...	——	不詳
-	——	該当なし
- 4 対前年度増加率は、次式により算出しています。
$$((X_1 - X_0) / X_0) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X_1 : 当年度の計数 X_0 : 前年度の計数
- 5 寄与度は、各項目の変化が全体をどの程度変化させたかを示す指標で、次式により算出しています。各項目の寄与度の合計は全体の対前年度増加率と一致します。
$$(X_1 - X_0) / Y_0 \times 100$$

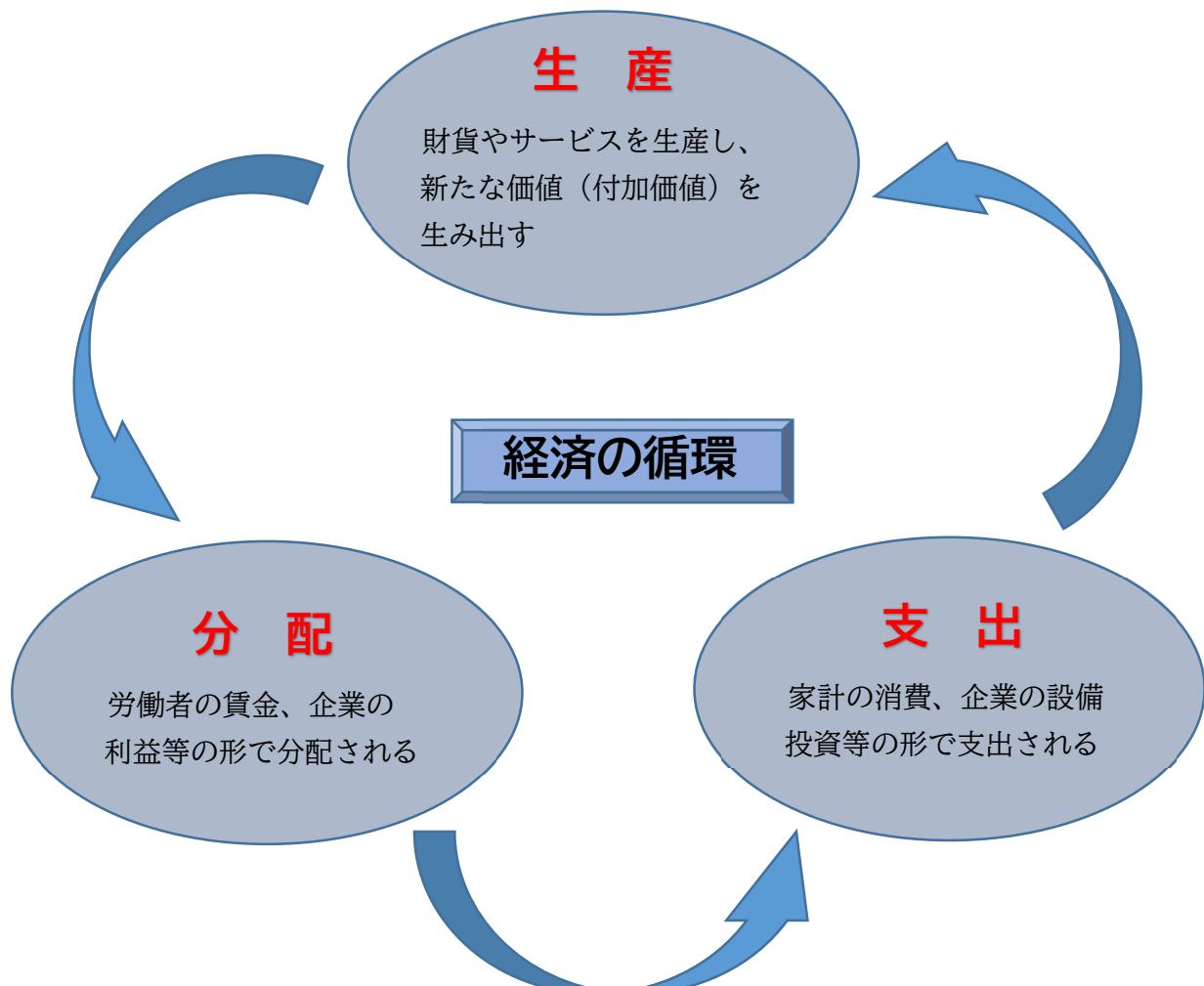
X_1 : 各項目の当年度の計数 X_0 : 各項目の前年度の計数
 Y_0 : 全体の前年度の計数
- 6 統計表の数値は、表示単位未満を四捨五入しており、総数と内訳の合計が一致しないことがあります。また、実質値（連鎖方式）は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の差分である「開差」を設けています。
- 7 県民経済計算は、毎年度、最新の統計資料の取り込みや推計方法の改善等により、遡って改定しています。したがって、過年度の数値を使用する場合であっても、最新年度の報告書を御利用ください。
- 8 国値は、内閣府「2023年度 国民経済計算年次推計」によっています。
- 9 この報告書についての照会等は、下記宛てにお願いします。

愛知県県民文化局県民生活部統計課 統計分析グループ
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
電話 052-954-6477（ダイヤルイン）

県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことで財貨やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生みだしています。この「生産」で生まれた付加価値は、労働者には賃金、企業には利益等の形で「分配」され、家計での消費や企業での設備投資等に「支出」されます。

このように、経済活動は「生産」、「分配」、「支出」という経済循環を繰り返しています。「県民経済計算」とは、県内における1年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の3つの側面から計量的にとらえ、経済規模等を明らかにしたもので、国民経済計算（GDP統計）の県版に当たるものです。



2023年度県民経済計算の概要

○ 県内総生産（名目）	46兆911億円	（前年度比7.0%増）
○ 経済成長率（実質）	3.6%	（前年度4.7%）
○ 一人当たり県民所得	415万円	（前年度比8.6%増）

1 経済の概況

＜日本経済の概況＞

2023年度の日本経済は、5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されて以降、経済の自立的な循環メカニズムが整い、穏やかな回復基調を取り戻しました。

一方で、企業の業況や収益は改善が続いたものの、名目賃金や所得の伸びが物価上昇に追いつかず、個人消費には力強さを欠く状況が続きました。こうした中で、国の経済成長率は名目4.9%、実質0.7%となりました。

＜本県経済の概況＞

2023年度の本県経済は、新型コロナの5類感染症への移行によって、経済社会活動の正常化の動きが続き、景気も緩やかに回復基調となりました。製造業では、2024年に入り、一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止等の影響があったものの、自動車生産の回復や円安による輸出採算の向上もあり、企業収益は改善の動きとなりました。

こうした中で、経済成長率は名目7.0%（2022年度5.9%）、実質3.6%（同4.7%）となり、名目、実質ともに3年連続のプラス成長となりました。県内総生産（名目）は46兆911億円（2022年度43兆653億円）となり、国内総生産（名目）595兆1,843億円（同567兆2,689億円）に対する割合は7.7%（同7.6%）となりました。一人当たり県民所得は前年度比8.6%増（2022年度5.8%増）の415万円（同382万円）となり、一人当たり国民所得の352万1千円（同327万8千円）を17.9%（同16.5%）上回りました。（図1、図2、表1）

生産面では、製造業のうち輸送用機械が増加するとともに、運輸・郵便業などが増加し、製造業、非製造業を問わず全般的に増加しました。分配面では、県民雇用者報酬、企業所得がともに増加しました。支出面では、民間最終消費支出は増加し、県内総資本形成は減少しました。

図1 実質経済成長率の推移

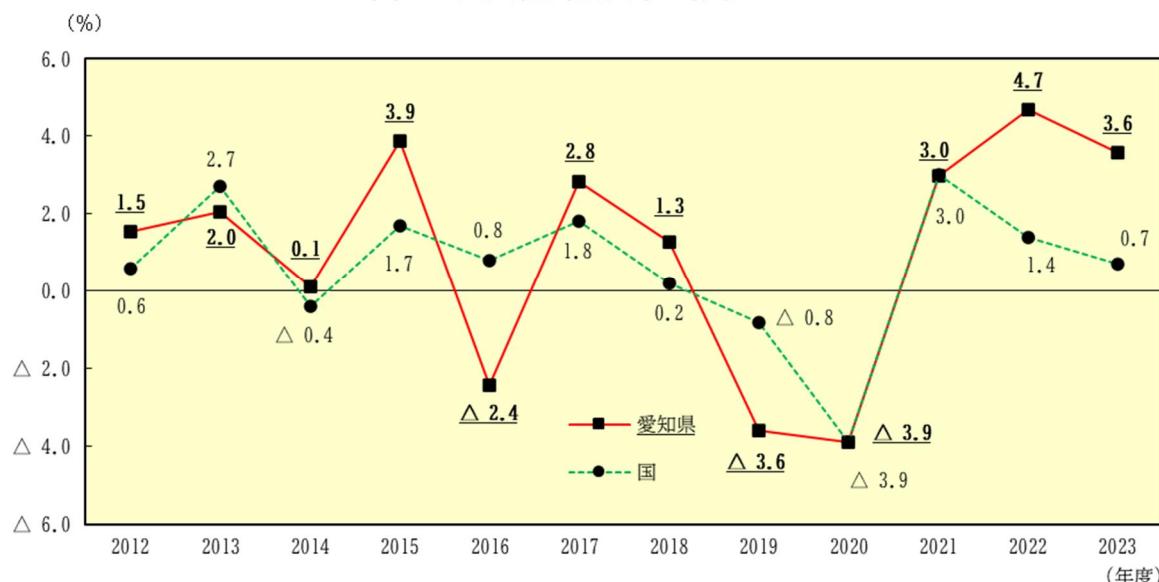


図2 県内総生産（名目）と国内総生産に対する割合

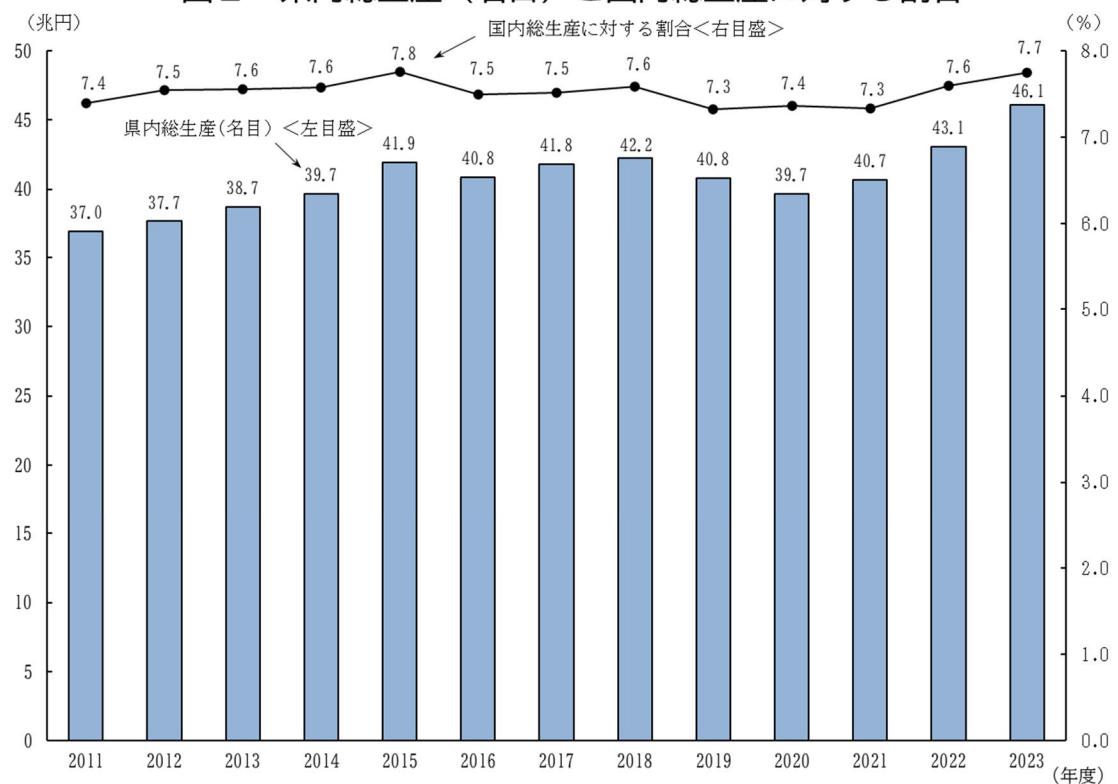


表1 経済成長率、一人当たり県（国）民所得の推移

項目	経済成長率				一人当たり県（国）民所得			
	名目		実質		愛知県		国	対前年度増加率
	愛知県	国	愛知県	国	愛知県	対前年度増加率		
2011年度	%	%	%	%	千円	%	千円	%
	-	△1.0	-	0.5	3,368	-	2,798	△1.8
2012年度	2.0	△0.1	1.5	0.6	3,521	4.5	2,808	0.3
2013年度	2.8	2.7	2.0	2.7	3,678	4.5	2,925	4.2
2014年度	2.4	2.1	0.1	△0.4	3,708	0.8	2,961	1.2
2015年度	5.7	3.3	3.9	1.7	3,929	5.9	3,089	4.3
2016年度	△2.6	0.8	△2.4	0.8	3,763	△4.2	3,089	△0.0
2017年度	2.3	2.0	2.8	1.8	3,838	2.0	3,157	2.2
2018年度	1.1	0.2	1.3	0.2	3,851	0.3	3,181	0.8
2019年度	△3.4	0.0	△3.6	△0.8	3,680	△4.4	3,181	△0.0
2020年度	△2.7	△3.2	△3.9	△3.9	3,432	△6.7	2,980	△6.3
2021年度	2.5	2.9	3.0	3.0	3,610	5.2	3,150	5.7
2022年度	5.9	2.3	4.7	1.4	3,820	5.8	3,278	4.1
2023年度	7.0	4.9	3.6	0.7	4,150	8.6	3,521	7.4

※内閣府「2023年度 国民経済計算年次推計」

2 県内総生産（生産側、名目）

—— 第1次産業は増加に転じる、第2次産業、第3次産業は引き続き増加傾向

2023年度の県内総生産（名目）は46兆911億円、前年度比7.0%増となりました。経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、製造業4.7%ポイント、運輸・郵便業0.6%ポイントとなりました。構成比は、大きい順に、製造業37.9%、卸売・小売業11.4%、不動産業9.4%となりました。

また、実数と対前年度増加率を経済活動別にみると、以下のとおりです。（表2、図3）

（1）第1次産業（農業、林業、水産業）

農業が前年度比7.3%増（2022年度4.9%減）、水産業が同8.5%増（同1.7%増）となり、第1次産業全体では同7.2%増（同3.9%減）の1,616億円となりました。

（2）第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業が前年度比13.0%増（2022年度9.2%増）、建設業が同0.2%減（同1.3%減）となり、第2次産業全体では同11.6%増（同8.0%増）の19兆3,056億円となりました。

また、本県の県内総生産（名目）の約4割を占める製造業のうち、輸送用機械は同20.7%増（同21.5%増）、はん用・生産用・業務用機械は同4.7%減（同6.7%減）となりました。

（3）第3次産業（第1、2次産業以外の産業）

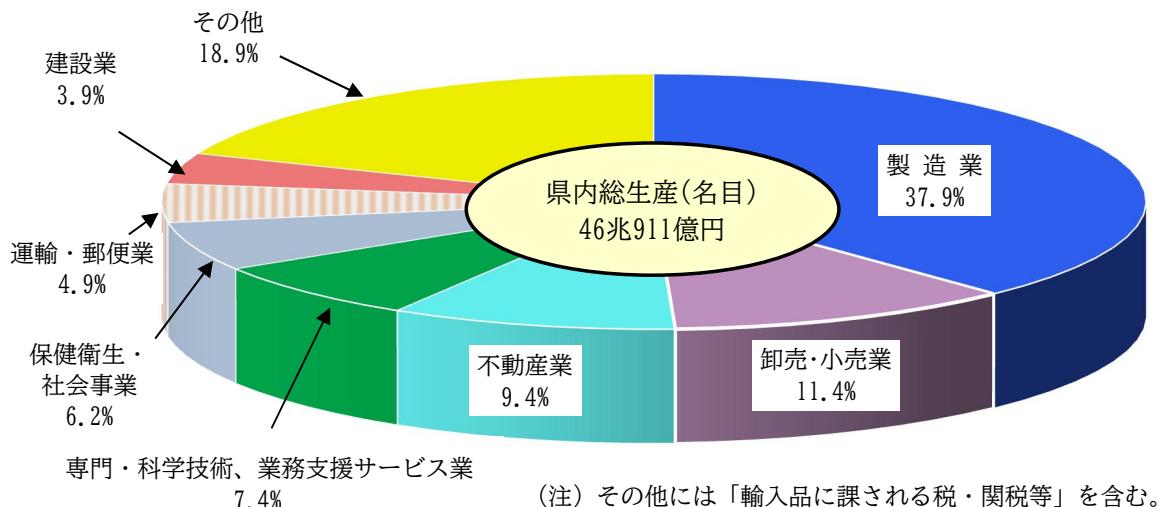
卸売・小売業が前年度比2.6%増（2022年度4.1%増）、運輸・郵便業が12.3%増（同12.8%増）、宿泊・飲食サービス業が同26.7%増（同14.1%増）となり、第3次産業全体では同4.2%増（同3.9%増）の26兆2,674億円となりました。

表2 経済活動別県内総生産（名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	%ポイント
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
1 農林水産業	1,508	1,616	△3.9	7.2	0.4	0.0
(1) 農業	1,284	1,378	△4.9	7.3	0.3	0.0
(2) 林業	26	23	8.4	△11.1	0.0	△ 0.0
(3) 水産業	199	216	1.7	8.5	0.0	0.0
2 鉱業	123	123	24.6	△0.6	0.0	△ 0.0
3 製造業	154,745	174,871	9.2	13.0	37.9	4.7
(1) 食料品	7,953	8,151	0.8	2.5	1.8	0.0
(2) 繊維製品	1,500	1,492	△4.5	△0.6	0.3	△ 0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	983	1,390	△11.4	41.4	0.3	0.1
(4) 化学	5,375	6,036	1.5	12.3	1.3	0.2
(5) 石油・石炭製品	589	1,326	△67.8	124.9	0.3	0.2
(6) 窯業・土石製品	3,287	3,476	11.6	5.7	0.8	0.0
(7) 一次金属	7,604	9,606	9.0	26.3	2.1	0.5
(8) 金属製品	6,533	6,812	1.8	4.3	1.5	0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	14,704	14,012	△6.7	△4.7	3.0	△ 0.2
(10) 電子部品・デバイス	1,174	3,422	△9.7	191.5	0.7	0.5
(11) 電気機械	13,075	10,799	2.5	△17.4	2.3	△ 0.5
(12) 情報・通信機器	980	1,028	△23.9	4.9	0.2	0.0
(13) 輸送用機械	78,862	95,150	21.5	20.7	20.6	3.8
(14) 印刷業	1,118	1,034	5.9	△7.5	0.2	△ 0.0
(15) その他の製造業	11,008	11,138	4.3	1.2	2.4	0.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,106	9,645	△0.5	19.0	2.1	0.4
5 建設業	18,106	18,063	△1.3	△0.2	3.9	△ 0.0
6 卸売・小売業	51,055	52,374	4.1	2.6	11.4	0.3
7 運輸・郵便業	20,219	22,709	12.8	12.3	4.9	0.6
8 宿泊・飲食サービス業	4,975	6,303	14.1	26.7	1.4	0.3
9 情報通信業	12,278	12,392	△2.8	0.9	2.7	0.0
10 金融・保険業	13,559	15,217	10.1	12.2	3.3	0.4
11 不動産業	43,878	43,426	3.1	△1.0	9.4	△ 0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	32,407	33,946	2.3	4.7	7.4	0.4
13 公務業	12,222	12,078	3.7	△1.2	2.6	△ 0.0
14 教育	11,592	11,692	2.4	0.9	2.5	0.0
15 保健衛生・社会事業	27,988	28,790	2.0	2.9	6.2	0.2
16 その他のサービス	13,857	14,102	3.4	1.8	3.1	0.1
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	11,384	10,842	36.0	△4.8	2.4	△ 0.1
	7,351	7,278	24.5	△1.0	1.6	△ 0.0
県内総生産	430,653	460,911	5.9	7.0	100.0	7.0
第一次産業	1,508	1,616	△3.9	7.2	0.4	0.0
第二次産業	172,974	193,056	8.0	11.6	42.2	4.7
第三次産業	252,137	262,674	3.9	4.2	57.4	2.4

(注) 第一、第二、第三次産業の構成比は、「輸入品に課される税・関税」「(控除)総資本形成に係る消費税」を除いた額に対する構成比である。

図3 経済活動別県内総生産（名目）（構成比）



【本県産業構造の特徴】

本県の産業構造の特徴を、国の経済活動別の構成比 = 1 として比較する特化係数でみると、本県の主要産業である製造業が1.85、製造業のなかでは輸送用機械が3.80となっており、全国を上回っています。（図4、図5）

図4 県産業の特化状況

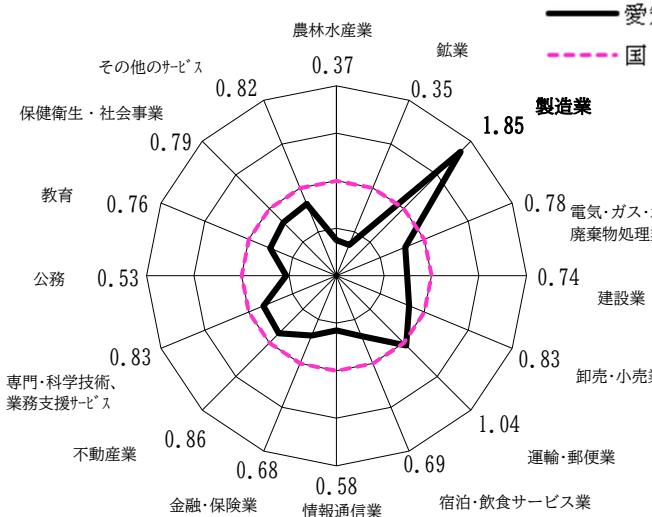
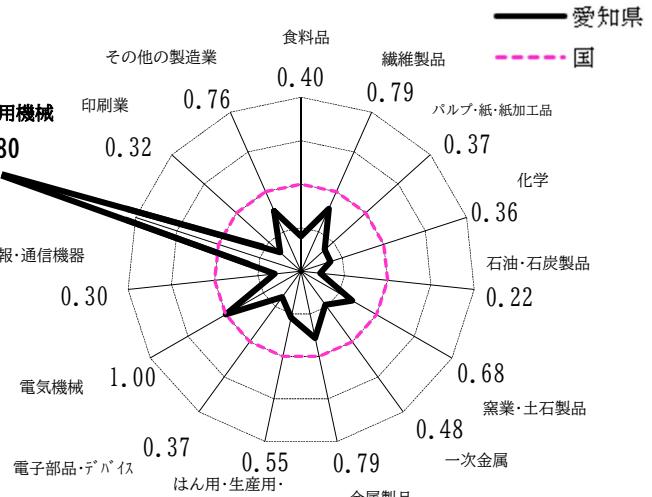


図5 県製造業の特化状況



（注）特化係数＝愛知県の総生産各項目構成比／全国の総生産各項目構成比

なお、製造業の内訳については、製造業全体に占める構成比を用いている。

3 県内総生産（生産側、実質（物価変動分を除く））

—— 第1次産業は増加に転じる、第2次産業、第3次産業は引き続き増加傾向

2023年度の県内総生産（実質）は44兆1,431億円、前年度比3.6%増となりました。経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、製造業2.3%ポイント、電気・ガス・水道・廃棄物処理業0.8%ポイントとなりました。

また、対前年度増加率を経済活動別にみると、以下のとおりです。（表3）

（1）第1次産業（農業、林業、水産業）

農業は前年度比8.9%増（2022年度0.9%増）、水産業は同5.1%減（同10.4%減）となり、第1次産業全体では同6.8%増（同0.2%減）となりました。

（2）第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業が前年度比6.5%増（2022年度7.1%増）、建設業は同0.1%減（同2.0%減）となり、第2次産業全体では同5.8%増（同6.1%増）となりました。

また、製造業のうち輸送用機械は同16.3%増（同14.6%増）、はん用・生産用・業務用機械は同10.0%減（同3.8%減）となりました。

（3）第3次産業（第1、2次産業以外の産業）

卸売・小売業が前年度比4.1%減（2022年度1.1%減）、運輸・郵便業が同9.3%増（同13.6%増）、宿泊・飲食サービス業が同6.8%増（同11.5%増）となり、第3次産業全体では同2.0%増（同4.0%増）となりました。

表3 経済活動別県内総生産（実質）

（2015暦年連鎖価格）

項目	実数		対前年度増加率		寄与度 %ポイント
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	
1 農林水産業	1,490	1,591	△0.2	6.8	0.0
(1) 農業	1,330	1,449	0.9	8.9	0.0
(2) 林業	21	20	26.5	△7.9	△0.0
(3) 水産業	137	130	△10.4	△5.1	△0.0
2 鉱業	70	79	△16.4	13.2	0.0
3 製造業	163,269	173,849	7.1	6.5	2.3
(1) 食料品	7,918	7,451	△0.1	△5.9	△0.1
(2) 織維製品	1,531	1,329	△3.5	△13.2	△0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,071	1,194	2.7	11.5	0.0
(4) 化学生産	6,676	7,462	6.0	11.8	0.1
(5) 石油・石炭製品	2,230	290	48.0	△87.0	△0.1
(6) 窯業・土石製品	3,167	2,627	11.6	△17.1	△0.1
(7) 一次金属	5,243	6,122	△10.1	16.8	0.3
(8) 金属製品	6,416	5,767	△1.5	△10.1	△0.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	16,494	14,852	△3.8	△10.0	△0.3
(10) 電子部品・デバイス	1,589	4,836	△9.9	204.4	0.6
(11) 電気機械	16,488	12,871	3.3	△21.9	△0.7
(12) 情報・通信機器	1,087	1,025	△21.4	△5.7	△0.0
(13) 輸送用機器	82,389	95,803	14.6	16.3	3.0
(14) 印刷業	1,059	939	8.4	△11.3	△0.0
(15) その他の製造業	10,981	10,665	3.7	△2.9	△0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,440	15,049	29.0	44.1	0.8
5 建設業	16,532	16,521	△2.0	△0.1	△0.0
6 卸売・小売業	44,581	42,767	△1.1	△4.1	△0.5
7 運輸・郵便業	19,016	20,794	13.6	9.3	0.4
8 宿泊・飲食サービス業	4,605	4,920	11.5	6.8	0.1
9 情報通信業	13,229	13,128	△0.2	△0.8	△0.0
10 金融・保険業	14,824	15,376	9.8	3.7	0.1
11 不動産業	43,938	44,108	3.8	0.4	0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	29,400	29,800	1.8	1.4	0.1
13 公務業	11,608	11,201	1.6	△3.5	△0.1
14 教育	11,266	11,163	1.9	△0.9	△0.0
15 保健衛生・社会事業	28,470	29,568	3.8	3.9	0.3
16 その他のサービス	12,833	12,578	0.8	△2.0	△0.1
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	7,197 5,328	7,160 5,105	7.9 18.5	△0.5 △4.2	△0.0 △0.1
県内総生産	426,185	441,431	4.7	3.6	3.6
開差	△137	△157			
第一 次 産 業	1,490	1,591	△0.2	6.8	0.0
第二 次 産 業	179,667	190,087	6.1	5.8	2.4
第三 次 産 業	243,651	248,504	4.0	2.0	1.2

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

4 県民所得の分配 —— 県民雇用者報酬、企業所得がともに増加

2023年度の県民所得は31兆258億円となり、前年度比8.3%増となりました。項目別の寄与度は、県民雇用者報酬が1.0%ポイント、財産所得が0.0%ポイント、企業所得が7.3%ポイントとなりました。構成比は、県民雇用者報酬が62.3%、財産所得が5.7%、企業所得が31.9%となりました。

また、地域の所得水準を示す一人当たり県民所得（企業所得を含む）は、前年度比8.6%増（2022年度5.8%増）の415万円となりました。

実数と対前年度増加率を項目別にみると、以下のとおりです。（表4、図6、図7、図8）

（1）県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、賃金・俸給が前年度比1.6%増（2022年度0.2%減）となり、全体でも同1.5%増（同0.2%増）の19兆3,420億円となりました。

（2）財産所得

財産所得は、受取が1兆8,227億円、前年度比0.4%減（2022年度1.9%増）、支払が446億円、同26.1%減（同12.7%減）となり、受取から支払を差し引いた財産所得は1兆7,781億円、同0.5%増（同2.5%増）となりました。

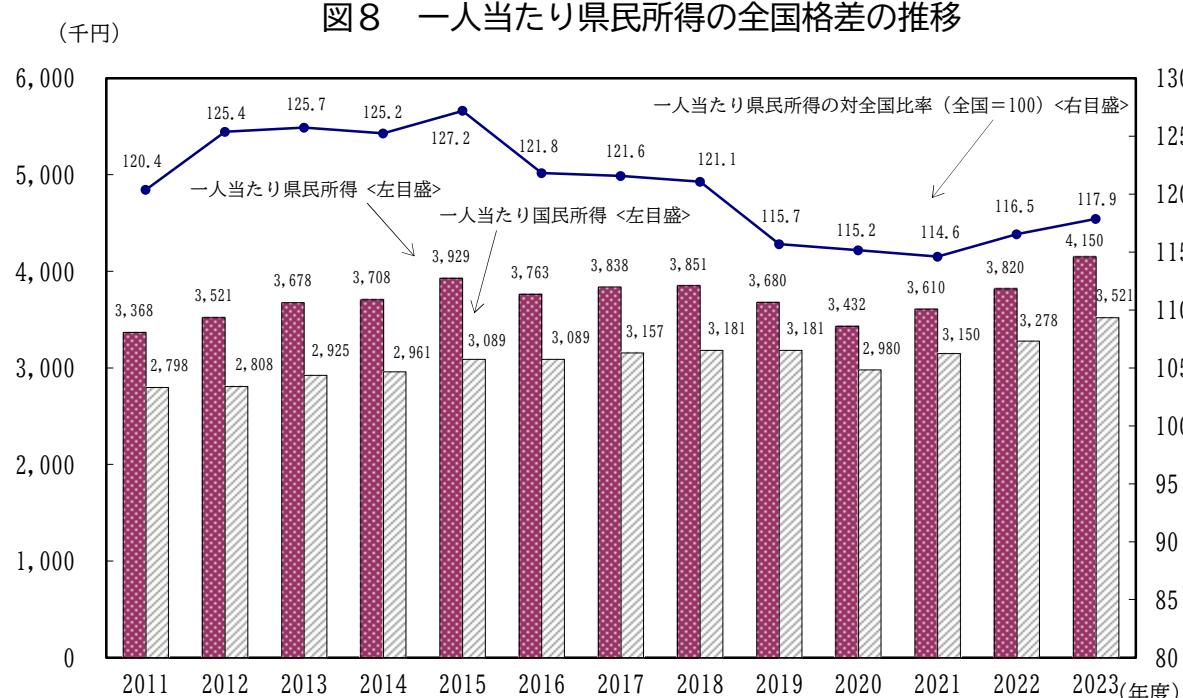
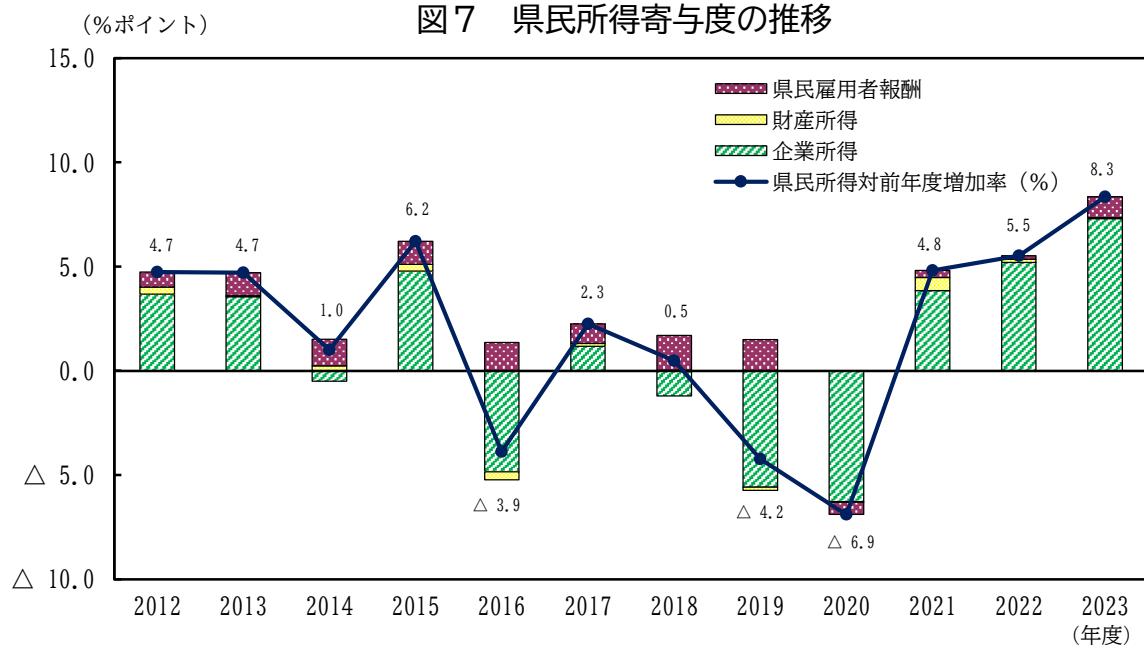
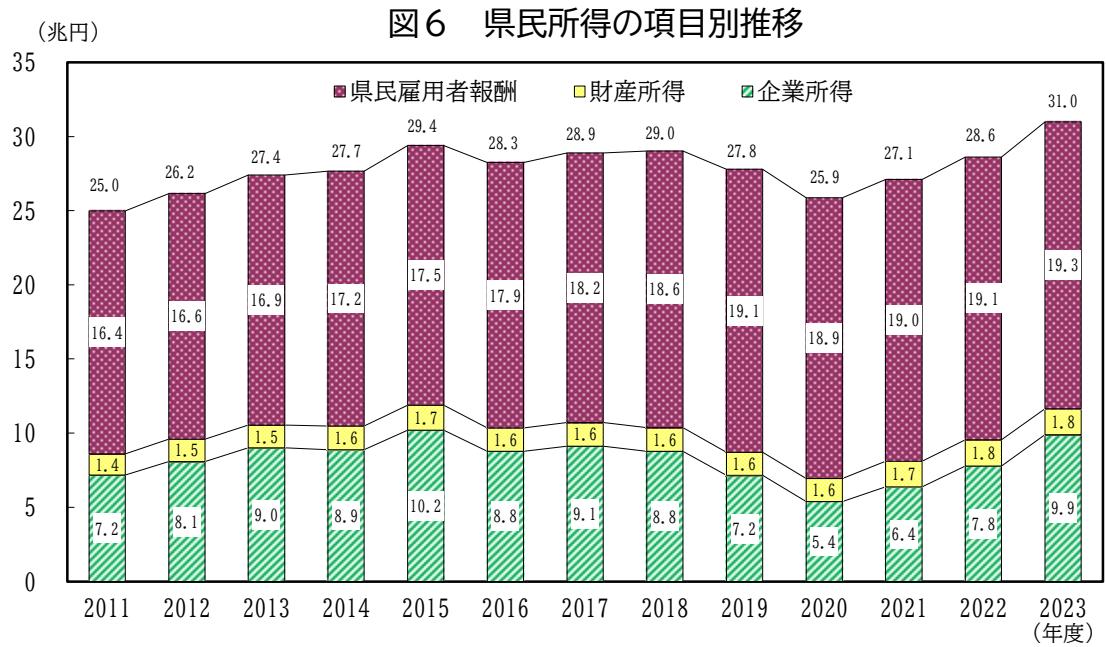
（3）企業所得

企業所得は、民間法人企業所得が前年度比39.6%増（2022年度39.2%増）、公的企業所得が同9.6%減（同18.7%減）、個人企業所得が同0.3%増（同2.1%減）となり、全体では同26.8%増（同22.0%増）の9兆9,057億円となりました。

表4 県民所得

項目	実数		対前年度増加率		構成比	寄与度
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
1 県民雇用者報酬	億円	億円	%	%	%	%ポイント
(1) 賃金・俸給	190,539	193,420	0.2	1.5	62.3	1.0
(2) 雇主の社会負担	162,276	164,903	△0.2	1.6	53.2	0.9
2 財産所得	17,689	17,781	2.5	0.5	5.7	0.0
a うち受取	18,292	18,227	1.9	△0.4	5.9	△0.0
b うち支払	604	446	△12.7	△26.1	0.1	△0.1
(1) 一般政府（地方政府等）	409	536	-	-	0.2	0.0
(2) 家計	17,079	16,992	1.9	△0.5	5.5	△0.0
(3) 対家計民間非営利団体	200	253	11.3	26.5	0.1	0.0
3 企業所得	78,123	99,057	22.0	26.8	31.9	7.3
(1) 民間法人企業	52,984	73,970	39.2	39.6	23.8	7.3
(2) 公的企業	1,348	1,218	△18.7	△9.6	0.4	△0.0
(3) 個人企業	23,791	23,869	△2.1	0.3	7.7	0.0
県民所得	286,351	310,258	5.5	8.3	100.0	8.3
(参考)						
一人当たり県民所得（千円）	3,820	4,150	5.8	8.6		
人口（千人）	7,495	7,477	△0.3	△0.2		

(注) 一人当たり県民所得には、企業所得を含む。



5 県内総生産（支出側、名目）—— 民間最終消費支出が増加、県内総資本形成は減少

2023年度の県内総生産（支出側、名目）は46兆911億円、前年度比7.0%増となりました。項目別の寄与度は、民間最終消費支出が1.3%ポイント、地方政府等最終消費支出が△0.1%ポイント、県内総資本形成が△0.2%ポイント、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合が6.0%ポイントとなりました。構成比は、民間最終消費支出が44.4%、地方政府等最終消費支出が10.2%、県内総資本形成が23.8%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合が21.7%となりました。

実数と対前年度増加率を項目別にみると、以下のとおりです。（表5、図9）

（1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は前年度比2.8%増（2022年度6.3%増）の20兆4,436億円となりました。

（2）地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は前年度比1.3%減（2022年度5.1%増）の4兆7,012億円となりました。

（3）県内総資本形成

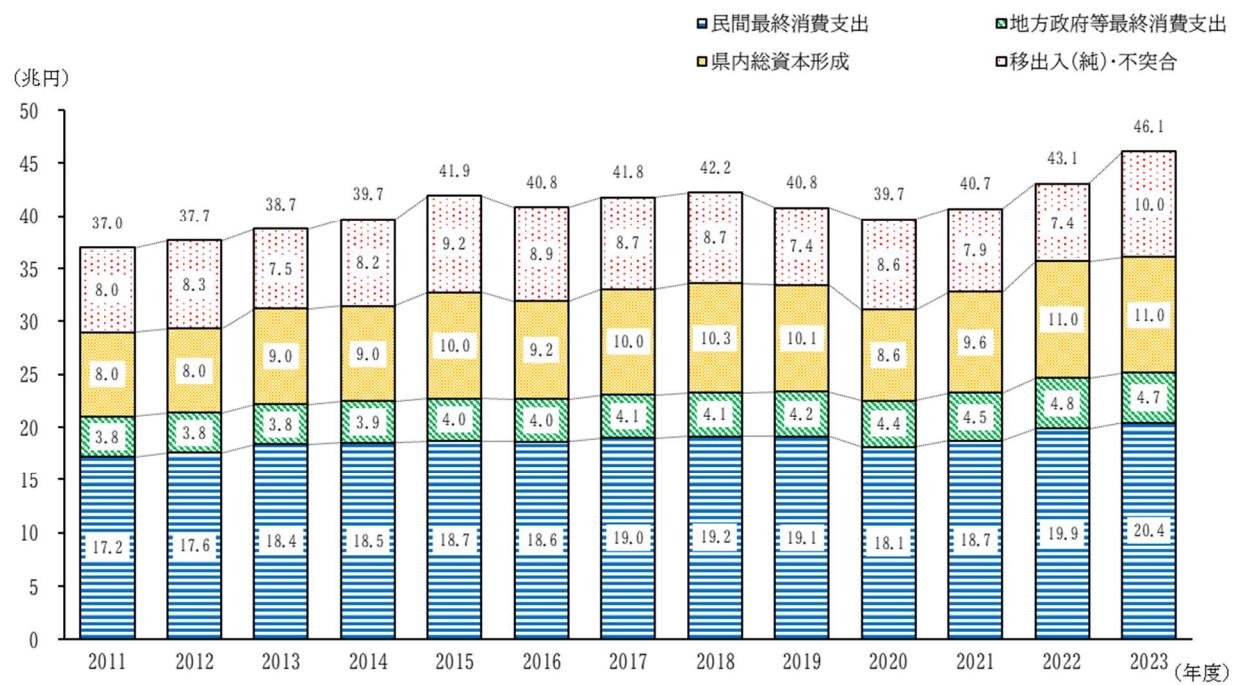
県内総資本形成は前年度比0.6%減（2022年度15.3%増）の10兆9,526億円となりました。

このうち民間総固定資本形成は、住宅が同5.3%減（同3.7%増）、企業設備が同6.4%増（同7.9%増）となり、全体では同4.5%増（同7.2%増）の9兆5,508億円となりました。また、公的総固定資本形成は、同2.4%増（同1.1%増）の1兆1,583億円となりました。

表5 県内総生産（支出側、名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	寄与度
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
1 民 間 最 終 消 費 支 出	億円 198,905	億円 204,436	% 6.3	% 2.8	44.4	1.3
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	194,784	200,002	6.5	2.7	43.4	1.2
(2) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体 最 終 消 費 支 出	4,121	4,434	△1.8	7.6	1.0	0.1
2 地 方 政 府 等 最 終 消 費 支 出	47,613	47,012	5.1	△1.3	10.2	△0.1
3 県 内 総 資 本 形 成	110,193	109,526	15.3	△0.6	23.8	△0.2
(1) 総 固 定 資 本 形 成	102,697	107,091	6.5	4.3	23.2	1.0
a 民 間 総 固 定 資 本 形 成	91,388	95,508	7.2	4.5	20.7	1.0
(a) 住 宅	15,020	14,223	3.7	△5.3	3.1	△0.2
(b) 企 業 設 備	76,368	81,285	7.9	6.4	17.6	1.1
b 公 的 総 固 定 資 本 形 成	11,310	11,583	1.1	2.4	2.5	0.1
(a) 住 宅	297	267	24.4	△10.3	0.1	△0.0
(b) 企 業 設 備	1,545	1,668	△1.4	8.0	0.4	0.0
(c) 一 般 政 府 (中 央 政 府 等) 地 方 政 府 等	9,468	9,649	0.9	1.9	2.1	0.0
(2) 在 庫 変 動	7,495	2,435	—	—	0.5	△1.2
4 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出 入 (純)	73,942	99,937	—	—	21.7	6.0
統 計 上 の 不 合 い						
5 県 内 総 生 産 (支 出 側) (市 場 価 格)	430,653	460,911	5.9	7.0	100.0	7.0
参 考 域 外 か ら の 要 素 所 得 (純)	14,061	9,121	11.3	△35.1	2.0	
県 民 総 所 得 (市 場 価 格 表 示)	444,713	470,031	6.0	5.7	102.0	

図9 県内総生産（支出側）の項目別推移（名目）



6 県内総生産（支出側、実質（物価変動分を除く））

—— 民間最終消費支出は増加、県内総資本形成は減少

2023年度の県内総生産（支出側、実質）は44兆1,431億円、前年度比3.6%増となりました。項目別の寄与度は、民間最終消費支出が0.1%ポイント、地方政府等最終消費支出が△0.3%ポイント、県内総資本形成が△0.8%ポイント、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合が4.6%ポイントとなりました。

また、対前年度増加率を項目別にみると、以下のとおりです。（表6、図10）

（1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は前年度比0.1%増（2022年度3.1%増）となりました。

（2）地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は前年度比2.3%減（2022年度3.4%増）となりました。

（3）県内総資本形成

県内総資本形成は前年度比3.5%減（2022年度9.8%増）となりました。

このうち民間総固定資本形成は、住宅が同5.4%減（同1.4%減）、企業設備が同2.8%増（同3.4%増）となり、全体で同1.5%増（同2.5%増）となりました。また、公的総固定資本形成は同1.0%減（同3.4%減）となりました。

表6 県内総生産（支出側、実質）

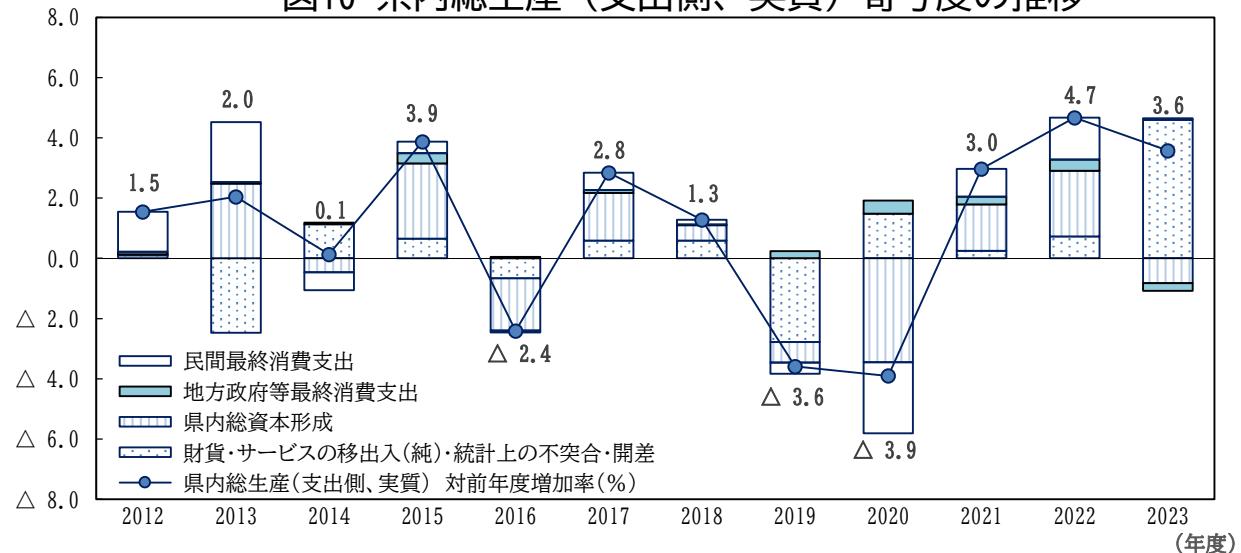
（2015暦年連鎖価格）

項目	実数		対前年度増加率		寄与度 %ポイント
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	
1 民 間 最 終 消 費 支 出	億円 187,826	億円 188,048	% 3.1	% 0.1	0.1
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	183,855	183,900	3.3	0.0	0.0
(2) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体 最 終 消 費 支 出	3,970	4,152	△4.5	4.6	0.0
2 地 方 政 府 等 最 終 消 費 支 出	46,406	45,334	3.4	△2.3	△0.3
3 県 内 総 資 本 形 成	99,543	96,028	9.8	△3.5	△0.8
(1) 総 固 定 資 本 形 成	93,341	94,452	1.9	1.2	0.3
a 民 間 総 固 定 資 本 形 成	83,356	84,579	2.5	1.5	0.3
(a) 住 宅	12,590	11,912	△1.4	△5.4	△0.2
(b) 企 業 設 備	70,842	72,836	3.4	2.8	0.5
b 公 的 総 固 定 資 本 形 成	9,984	9,880	△3.4	△1.0	△0.0
(a) 住 宅	252	221	17.3	△12.2	△0.0
(b) 企 業 設 備	1,390	1,457	△5.6	4.8	0.0
(c) 一 般 政 府 (中 央 政 府 等) . 地 方 政 府 等)	8,335	8,198	△3.5	△1.6	△0.0
(2) 在 庫 變 動	6,460	2,053	—	—	△1.0
4 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出 入 (純) 統 計 上 の 不 突 合 ・ 開 差	92,410	112,020	—	—	4.6
5 県 内 総 生 産 (支 出 側 、 市 場 価 格)	426,185	441,431	4.7	3.6	3.6

（注）連鎖方式では加法整合性がないため、「4財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合」の項目に開差を設けています。

(%ポイント)

図10 県内総生産（支出側、実質）寄与度の推移



民間最終消費支出のうち家計最終消費支出は前年度比ほぼ横ばい（0.0%増）となりました。項目別の寄与度では、交通が0.3%ポイント、保険・金融サービスが0.2%ポイントと増加に寄与した一方、食料・非アルコールは△0.2%ポイントと減少に寄与しました。（表7）

表7 県内総生産 家計最終消費支出（支出側、実質）

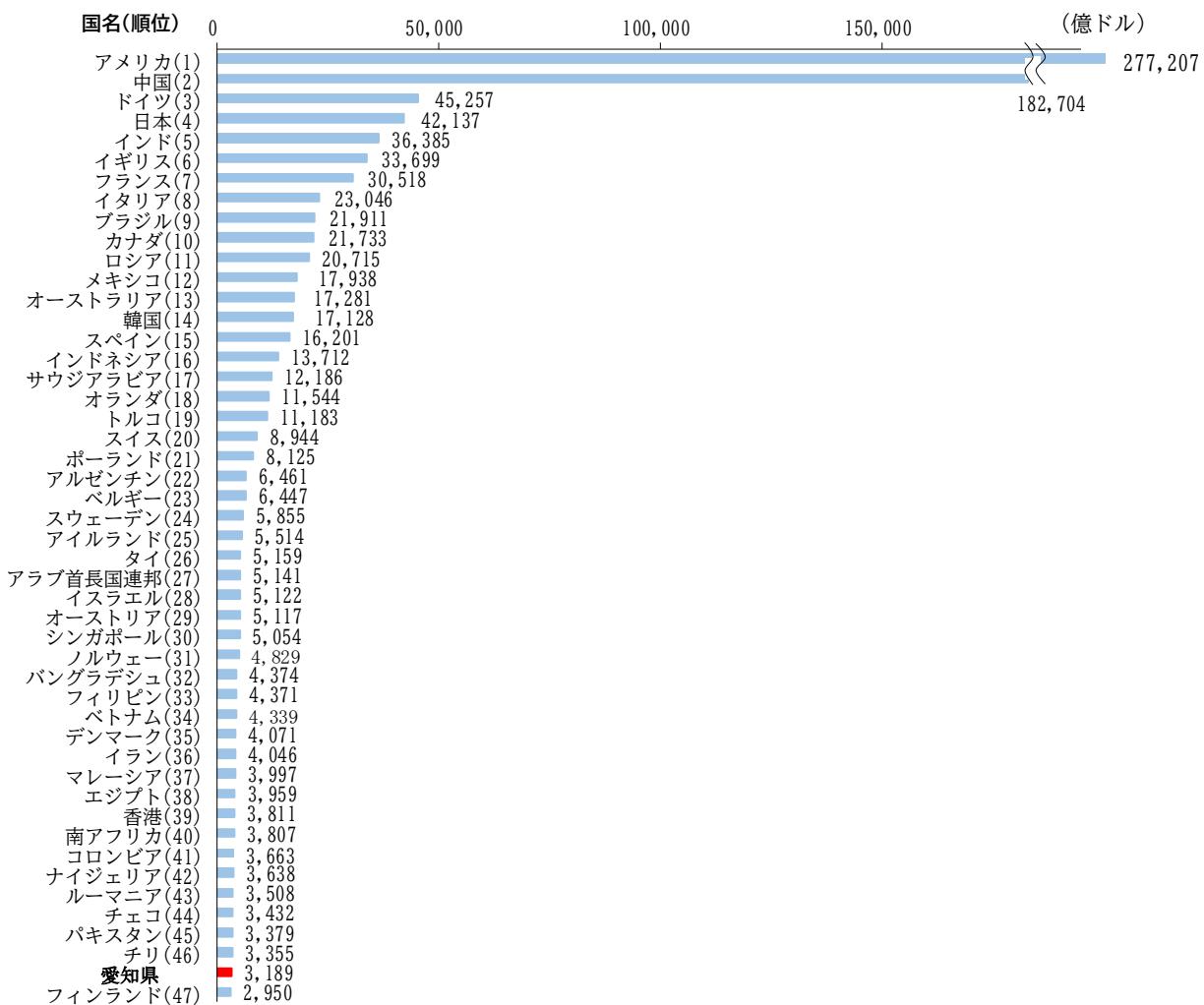
(2015暦年連鎖価格)

項目	実数		対前年度増加率		寄与度 %ポイント
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	
家計最終消費支出	183,855	183,900	3.3	0.0	0.0
a 食料・非アルコール	24,862	24,213	△ 1.7	△ 2.6	△ 0.2
b アルコール飲料・たばこ	3,135	3,024	△ 3.9	△ 3.6	△ 0.0
c 被服・履物	6,635	6,399	13.5	△ 3.6	△ 0.1
d 住宅・電気・ガス・水道	49,180	49,775	1.6	1.2	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	7,715	7,158	2.7	△ 7.2	△ 0.1
f 保健・医療	7,163	7,072	2.6	△ 1.3	△ 0.0
g 交通	20,201	21,423	10.0	6.0	0.3
h 情報・通信	12,721	12,270	1.5	△ 3.6	△ 0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	10,361	10,070	1.8	△ 2.8	△ 0.1
j 教育・サービス	4,144	3,993	0.5	△ 3.6	△ 0.0
k 外食・宿泊サービス	9,545	9,143	15.8	△ 4.2	△ 0.1
l 保険・金融サービス	13,118	13,945	2.3	6.3	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	15,633	15,944	3.7	2.0	0.1

県民経済計算の国際比較

2023 年度の愛知県の県内総生産（名目）を米ドル換算すると、3,189 億ドルとなりました。これを諸外国の 2023 年の国内総生産（名目）と比較すると、46 位のチリ 3,355 億ドルと 47 位のフィンランド 2,950 億ドルの間に相当する経済規模となりました。

国内総生産及び県内総生産の国際比較



- (出典) ・世界各国の数値は「THE WORLD BANK-Data」（暦年数値、2025 年 10 月現在）
・日本の数値は、内閣府資料（2023 年度国民経済計算年次推計の 2023 暦年数値）
・愛知県の数値は、2023 年度推計の数値を、1 ドル=144.55 円のレートでドルに換算
(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の 12 か月単純平均から算出)

社会・経済トピックス

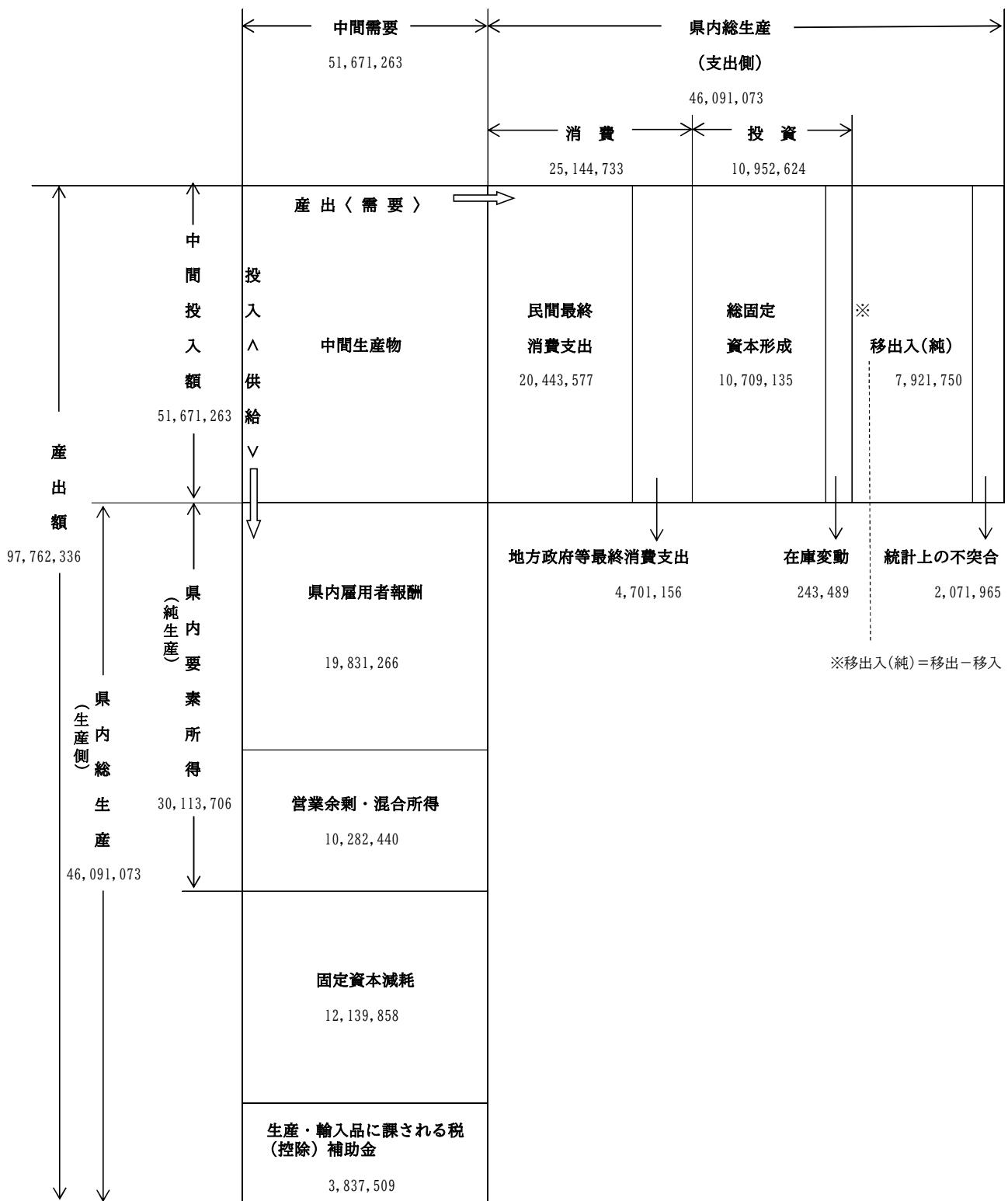
年 月	円の対米 ドルレート	事 項
2023年4月	133.33円	<ul style="list-style-type: none"> ★トヨタ、EVの年間販売台数を2026年までに150万台とする目標を発表 日銀、2名の副総裁に加えて植田和男総裁が就任 新体制がスタート 岸田文雄首相に爆弾襲撃 和歌山衆院補選での演説直前に ★トヨタ、2022年度の世界生産、世界販売がともに過去最高を記録
5月	137.37円	<ul style="list-style-type: none"> 英国チャールズ国王の戴冠式 約200か国・地域の要人が出席 新型コロナの感染症法上の位置付け 季節性インフルエンザと同じ5類へ移行 電力大手7社の家庭向け規制料金 燃料価格高騰等を理由に値上げ認可 G7広島サミット 各国首脳が平和記念資料館を訪問し、原爆死没者慰靈碑に献花
6月	141.19円	<ul style="list-style-type: none"> 日経平均株価が33年ぶりに3万2,000円台を回復 バブル後の戻り高値更新 ★車椅子テニス 愛知県出身の小田凱人が四大大会最年少で全仏オープン優勝 天皇、皇后両陛下 インドネシアの招待により、即位後初めての国際親善訪問 2023年度の食品値上げ品目数(判明ベース) 前年通年の値上げ品目数を超える
7月	141.21円	<ul style="list-style-type: none"> ★名古屋港コンテナターミナル サイバー攻撃によるシステム障害発生 ビッグモーターによる保険金請求 外部弁護士による報告書が不正行為を認定 TPP 加盟11か国が英国の加盟を正式承認 初の新規加入で12か国体制に 日銀、イールドカーブ・コントロールを柔軟化 長期金利の事実上の上限が1%に
8月	144.77円	<ul style="list-style-type: none"> ★トヨタ、4~6月期の営業利益が1兆円超え 国内企業で初めて四半期で達成 台風7号が近畿地方を通過し、暴風雨で鉄道や航空便に大規模な影響 福島第一原発で処理水放出開始、中国が水産物輸入を全面禁止 ★トヨタ、システム障害で国内14工場を一時停止
9月	147.67円	<ul style="list-style-type: none"> ★障害者グループホームで食材費水増し請求 愛知などで不正発覚 ★愛西市でワクチン接種後に死亡事案 調査委「早期対応なら救命の可能性」 ★トヨタ、8月世界販売85万台で過去最高 国内・北米がけん引 9月の平均気温が史上最高、3か月続けて記録更新
10月	149.53円	<ul style="list-style-type: none"> ★将棋の藤井聰太 王座奪取でタイトルを独占、史上初の八冠を達成 ★トヨタ、取引先ばねメーカー爆発事故の火災の影響により国内9工場の生産停止 ★全日本大学女子駅伝で名城大が優勝 3区からトップ守り史上最多7連覇 日銀 イールドカーブ・コントロールを再柔軟化し、長期金利1%越えを容認
11月	149.83円	<ul style="list-style-type: none"> 政府、17兆円規模の経済対策を決定 低所得世帯に7万円給付 定額減税4万円 ★トヨタ、世界生産が単月で過去最高92.6万台 累計でも3億台に達したと発表 米大リーグ・エンゼルス大谷翔平2年ぶり2度目のア・リーグ MVP 満票で受賞 名高裁が国に賠償命令 生活保護引き下げ訴訟で初の判決 減額処分取り消し
12月	144.07円	<ul style="list-style-type: none"> JR東海、リニア開業を2027年以降に変更 開業時期の見通し困難 上皇さま、90歳の誕生日を迎え卒寿に 仙洞御所で祝賀行事 ★ダイハツ、認証不正問題で国内全工場の稼働を停止 取引先への補償を実施へ ★デンソー製燃料ポンプ不具合 搭載車のリコール台数1,500万台超え
2024年1月	146.57円	<ul style="list-style-type: none"> 能登半島で震度7の地震 輪島市朝市周辺の大規模火災で200棟以上焼失 羽田空港で航空機衝突事故 海上保安庁機の乗員5人死亡 ★豊田自動織機で自動車用エンジン認証に不正 トヨタは10車種の出荷を停止 ★トヨタ、2023年世界販売で4年連続首位 トヨタ単体でも初の1,000万台突破
2月	149.42円	<ul style="list-style-type: none"> 2023年のドル換算名目GDP 日本はドイツに抜かれて世界4位に ★新型ロケット「H3」打ち上げ成功 30年ぶりの新しい大型ロケット開発 ★国交省、豊田自動織機に是正命令 エンジン3機種の型式指定取消へ ロシアによるウクライナ侵攻開始から2年 戦闘が長期化
3月	149.63円	<ul style="list-style-type: none"> 日経平均株価の終値が史上初4万円台に 半導体関連銘柄が上昇けん引 日本映画「君たちはどう生きるか」「ゴジラー1.0」米アカデミー賞を受賞 北陸新幹線の金沢-敦賀間が延伸開業 東京-敦賀間は最短で3時間8分に 日銀 マイナス金利解除、イールドカーブ・コントロール撤廃 異次元緩和から転換

注1) 円の対米ドルレートは、日銀統計（東京外国為替市場のインターバンク相場スポットレート月中平均）による。

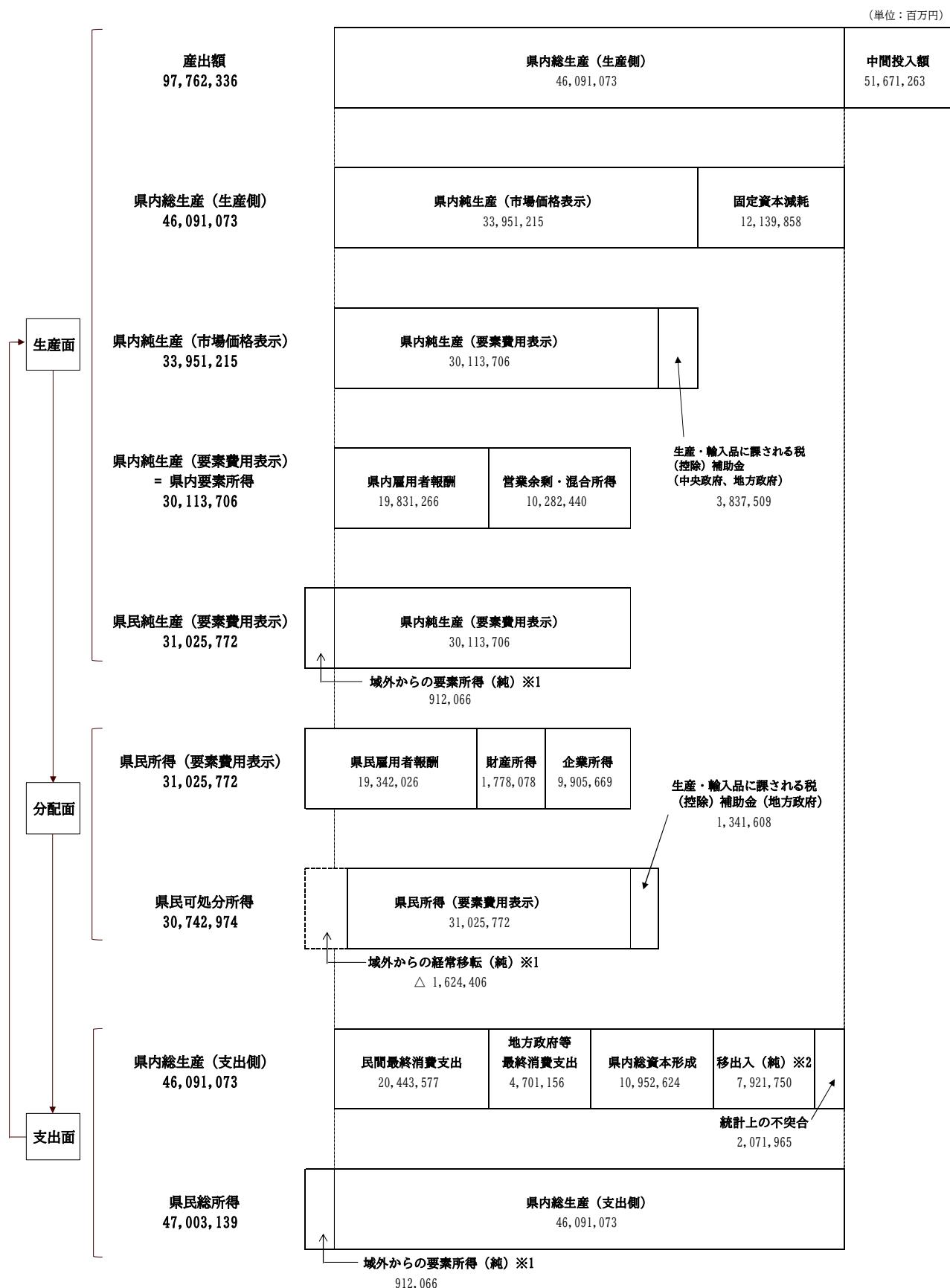
注2) ★印は、愛知県に関連深い出来事を示す。

県経済の構造と循環 (2023年度)

(単位 : 百万円)



県民経済計算の諸概念と相互関連（2023年度）



※1 域外 = 県外 + 県内に所在する国の出先機関
※2 移出入（純）=移出-移入

主要用語解説

1 県内総生産

一定期間（通常1年間）に、県内の経済活動によって新たに生み出された付加価値のこと、産出額（生産された商品やサービスの額）から中間投入額（原材料費）を差し引いたものです。

2 経済成長率

県内総生産の対前年度増加率を指します。名目値の対前年度増加率を経済成長率（名目）、実質値の対前年度増加率を経済成長率（実質）と呼んでいます。

3 名目値と実質値

名目値とはその時点の市場価格で評価したもので、実質値とは名目値から物価変動の影響を除いたものです。実質値は連鎖方式にて算出しています。

連鎖方式：基準年を特定の年に固定せず、毎年前年との比較で算出していく方法

4 県民所得と一人当たり県民所得

県民所得は、生産のために必要とされる要素（土地、労働、資本）の提供への見返りとして県内居住者（企業を含む）が受け取った所得で、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計です。

一人当たり県民所得は、県民所得を県人口で除したもので、県全体の所得水準を表す指標として用いられます。県民雇用者報酬のほかに、法人企業の企業所得等も含まれるため、個人の所得水準を表す指標ではありません。

＜主な項目＞

県民雇用者報酬：賃金等労働を提供した雇用者への分配額

財産所得：利子、配当、地代等の受払額

企業所得：法人企業（公的企業を含む）や個人企業が生産活動のために提供した土地、資本に分配される額

5 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示は、市場で取引される価格で評価したもので、要素費用表示とは、生産のために必要とされる要素（土地、労働、資本）に支払う価格で評価したものです。

6 県内概念と県民概念

県内概念では、経済活動を行った経済主体の居住地にかかわらず、県内で行われた経済活動を表します。（例：県内総生産）

県民概念では、経済活動を行った場所にかかわらず、県内に居住している経済主体による経済活動に伴う所得を表します。（例：県民所得）